

中野市行政改革推進委員会 会議録

日 時	平成28年 3 月 23 日（水） 14：00～16：02
会 場	市役所本庁舎 31・32号会議室
出席者	【委員】 工藤二六子、宮澤厚子、山口和彦、古川由美子、清水一夫、臼井今朝徳、東英司、 小林日出夫、市村義明、湯本一、鈴木洋二 【市】 副市長、教育長、総務部長、健康福祉部長、保育課長（子ども部長代理）、 くらしと文化部長、経済部長、建設水道部長、消防部長、豊田支所長、教育次長、 議会事務局長 【事務局】 政策情報課長、行政管理係長、宮崎副主幹、青木主任技師
欠席者	【委員】 岡村郁子、小林千枝 【市】 子ども部長、会計管理者
次第	1 開会 2 あいさつ 3 会議事項 (1) 第3次中野市行政改革集中改革プラン（平成28年度目標設定）について (2) 中野市公共施設等総合管理計画（案）について 4 その他 5 閉会
資料	資料1 中野市行政改革推進委員会条例、委員名簿 資料2 第3次中野市行政改革集中改革プラン進捗管理シート（平成28年度目標設定） 資料3 中野市公共施設等総合管理計画（案） 参考資料 中野市公共施設白書

1 開会

(総務部長)

2 あいさつ

(会長)

開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。委員の皆さまには、お忙しい中お集まりいただき、ありがとうございます。

本委員会は、行政運営を効率的、効果的に推進するため、市の取り組みについて審議し、意見や助言などを申し上げる機関となっております。

本日は、平成28年度において取り組む行政改革集中改革プランの目標設定について、また、公共施設等総合管理計画（案）について、それぞれ委員の皆様からご発言いただくこととしておりますので、格段のご協力をお願いいたしましてご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

(横田副市長)

本委員会に市長が出席すべきところですが、別の公務で欠席となりますので、代わりにご挨拶申し上げます。

会長からお話しがあったように、それぞれのプランの審議をお願いするわけですが、市の方では先週の金曜日に議会が閉会しまして、市から提出した案件についてお認めいただき、新年度に向けて準備をしているところであります。

本日ご審議をお願いする事項は、第3次中野市行政改革集中改革プランの平成28年度目標設定と中野市公共施設等総合管理計画（案）の2案件でございます。集中改革プランについては市の将来を見据え集中的に取り組む事項について、目標設定や実績の検証を繰り返すPDCAサイクルで行うこととしており、確実に成果を挙げていこうというものであります。

また、公共施設等総合管理計画については、将来の人口減少、施設の老朽化や耐震性、歳入の減少等の公共施設・公共インフラを取り巻く課題に対して、そのあり方を抜本的に見直し、次世代に負担を残さないための基本方針、目標を掲げた計画となっております。忌憚のないご意見をいただけたらと思っております。よろしくお願いいたします。

3 会議事項

(1) 第3次中野市行政改革集中改革プラン（平成28年度目標設定）について

【会長】

それでは、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

(資料2を説明)

【委員】

自主財源の確保の中で、数字的に見るとあまり変わっていないと感じるが、実質的には改善されているのか。

【総務部長】

数字的には収納率等で100%に近づけばいいのだが、税目や使用料の徴収に努力はしているが、改善する年度や逆に下がってしまう年度が出ている。右肩上がり改善していくわけにはいかないのが現状である。

【委員】

努力はしているが、数字に表れていない。市民からすれば結果が出ないと努力していないと思われる。

【総務部長】

確かにそのように思われるかもしれないが、結果を出そうと努力していることは事実である。市民の皆様の中には、事情によりお支払できない方もいらっしゃるので、収納率向上のため引き続き努力していく。

【委員】

公共施設の最適化について、詳細には調べていないが、完了内容が辞めるというか閉じる施設が多くある。今後は若い世代の負担が増えるという説明があったが、施設を減らした分のお金を若い人を育てる施策など、そのような目的があるから減らさなければいけないので理解を得たいという話なのか、お金が無いから減らしたいのか、その辺を伺いたい。

【総務部長】

集中改革プランについては集中的に取り組む事項を掲げている。施設全体については、この後説明をする公共施設等総合管理計画(案)にてご説明申し上げるが、今ある施設全てを維持・継続していくことは財政的にも難しいという状況にある。統合できる施設、廃止できる施設を検討しながら、ランニングコストを圧縮して、残る施設を継続的に維持できる構造にしたい。

【委員】

施設を減らしたことで発生するお金で、こういうものをやりたいと、ただ減らすだけではいけないし、確かに不必要な施設は処分してもよい。将来に夢を与えるような施設

を建設するとかしていかないと、若い世代が育っていかないと思う。

【会長】

ご意見として頂戴します。

【委員】

資料P 1の市民税の収納率の向上ということで努力していただいているが、本日の信毎の記事で、市民税の天引きの記事が掲載された。事業者は大抵、特別徴収されていると思っていたが、長野県では普通徴収の割合が2割程度あって全国的にも下の方である。特別徴収の率が低いということだが、中野市ではどうなのか。

【総務部長】

事業所ベースで特別徴収を行っているのが44.5%である。普通徴収が約55%である。

【委員】

新聞記事では、全国平均では約8割が特別徴収をしている。中野市は大分低いということか。

【総務部長】

説明したのは事業所ベースになります。納税義務者ベースでは約67%。普通徴収が33%です。小規模の事業所が多いため、事業所ベースでは低くなっています。

【委員】

特別徴収している所は少ないということになる。収納率向上には必要なことかと思う。

もう一点、税金などは個人情報があつて市が徴収することは理解できるが、例えば、上下水道料金は市で徴収していると思うが、収納業務の民間委託などは法律的には難しいのか。

【建設水道部長】

上下水道料金は市の職員が徴収している。現時点では、民間委託は考えていません。

【委員】

有線テレビ使用料も含めて、他の市町村では民間委託でやっている例はあるのか。

【政策情報課長】

有線テレビの件についてですが、詳細に把握はしておりませんが、近隣の有線テレビの関係では無いと思われます。

【委員】

上下水道料金の民間委託は全国的には例がないのか。また、有線テレビはテレビ北信の話ではなく豊田地域のことだと理解しているが、運用はテレビ北信と一緒にしていると記憶している。その辺、市の徴収となっているのはなぜか。

【政策情報課長】

資料P14の有線テレビについてですが、プランの使用料は豊田地域のCATVの関係です。中野地域は民間のテレビ北信がやっている。運用を一緒にしたのではないかとありますが、放送については業務委託をしたり、番組配信等もテレビ北信から豊田情報センターに送って豊田地域に提供している。会計上は全く別になっており、豊田地域は豊田の有線テレビの使用料でメンテナンスやテレビ北信に委託する経費等を賄っている。徴収方法は全てを把握しておりませんが、豊田地域は行政が担ってきたテレビであります。

【建設水道部長】

上下水道の関係であります。施設等の運転管理は民間委託していますが、料金収納は委託しておりません。全国的な事例は把握しておりませんが、施設管理から全てをパッケージにして民間が運営している海外の事例は聞いております。

【委員】

豊田の有線テレビは放送一体化したのに、会計上は別だということで、市が徴収しなければいけないのは何か理由があるのか。

【政策情報課長】

現時点では、放送法上で豊田エリアで許可を頂いているので別々で運営している。将来的な見通しでは、豊田エリアだけで有線テレビを運営できるかどうかは課題として持っている。全てをテレビ北信に一体化という方法もあり得るのではないかと考えている。

【委員】

合併して10年も経つので、早めに成果や結果を出された方がいい。

【委員】

今の件だが、補助金をもらっているから出来ないのではないのか。

【政策情報課長】

豊田の有線テレビについては、農政サイドの補助金をいただいている。ただし、補助金で整備したもののでも期限が過ぎれば新たな運営方針を出すことができる。喫緊の課題としてやっていかなければと認識している。

【委員】

補助金は色々と制約があるため、よく考えてやらなければいけない。

【委員】

資料P 1, 2の滞納繰越分について、市税は19.8%、国民健康保険税が19.5%となっているが、金額はいくらなのか教えてほしい。

【総務部長】

市税について、平成26年度実績であるが滞納繰越分の調定額約5億5百万円に対する収納率が19.8%となっています。

国保について、滞納繰越分の調定額約3億7,800万円に対する収納率が19.5%となっています。

【委員】

特別滞納整理について、対象者を抽出しているが、どのように抽出したのか。
また、資料P 18の市民満足度調査の市民2,000人の抽出方法を教えてほしい。

【総務部長】

高額なものは特別滞納整理では難しい面があるので、古いものから抽出して実施している。特別滞納整理は税務課の職員だけでなく、全庁職員を挙げて実施している。

【政策情報課長】

市民満足度調査についてですが、20歳以上の市民の中から2,000人を無作為に抽出している。ただ、性別・年代・居住地区などまんべんなく抽出させていただいている。27年度については792名、率にして39.6%の方からご回答いただいている。

【委員】

回収率が低いと感じるが、高くなるよう工夫できないか。

【政策情報課長】

回収率からすれば、それほど低いとは感じていない。確かに多くの方にご回答いただければいいのだが、サンプル数からして792ありますので、意向調査とすれば有効であると思っている。回収率を上げる取組については今後工夫してまいります。

【委員】

資料P 7の水道料金の収納率向上について、27年度の取組内容に給水停止を実施されているが、給水停止を169件された中で、停止したら収納できたのかその効果はどうか

のか。

【建設水道部長】

給水停止の通知で一定程度の動きがある。実際、給水停止の方は経済的な問題もあるので、全納というわけにはいかないが、少しでもお支払いいただけている。その後は、2年間程度の返済計画をたてて収納率向上に努めています。

【委員】

資料P19の財政主要3指標の向上について、実績、目標の違いはあるが、平成26年から平成28年の数値が出ている中で、市として理想としている数値はどの程度なのか。

【総務部長】

理想としている数値は特にない。経常収支比率は財政構造の弾力性を図る指標となっており、経常的経費が予算の中で占める割合であり、低くなればなるほど弾力性が高い。実質公債費比率は、数値が低いほど借金返済が少なく、借金の返済以外に使えるお金が多くなります。18%未満であると起債をおこすにあたり国の同意だけですむ。18%以上25%未満だと国の許可が必要になる。25%を超えてしまうと起債を制限されてしまう。これも低いにこしたことはないが、18%未満であれば同意だけで記載をおこすことができるため、中野市は問題ない数値である。将来負担比率は、将来における借金の負担割合を示しており、国においては市町村の健全化の指標としている。早期健全化基準がありまして、いわゆる黄色信号ですが、市町村で350%となっている。低いほどいいものでありますが、中野市では数値が出てこないレベルにあるので問題ないです。

【委員】

資料P9の下水道使用料（農集）の滞納繰越分が26年度の数値から27年度が大きくダウンしているが、その理由は何か教えてほしい。

【建設水道部長】

資料を持ち合わせていませんので、後日、回答いたします。

【委員】

資料P18の市民満足度調査について、26年度から27年度にかけて満足度が落ちている。この調査は、調査結果を市政に反映して上げていくことが重要である。市民の皆様の直接の声であるので、もっと具体的なものを調査できる内容に改訂をしながら、これを施策に反映し、1年に0.1%でも向上させるような市政運営に努めてほしい。

資料P40の小田中教職員住宅の利活用について、PRしたり改修したりするけど、入居者がいないという内容になっている。集合住宅なのか戸建住宅かはわからないが、そこまでして維持しなくてもいいのではないのか。入居者がいないのであれば廃止して民間

のアパートに入ってもらい、そこに助成をしていくなど、この施設を別の用途に活用していくことも考えた方がいいのではないかな。

【会長】

アンケートについては意見ということで、住宅についてご説明をお願いします。

【教育次長】

集合住宅で20戸あります。年により空きが出る場合と埋まる場合とで予想できないこともありまして、28年度については全て埋まる予定となっており、ご理解をお願いします。

(2) 中野市公共施設等総合管理計画（案）について

【会長】

それでは、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

（資料3を説明）

【委員】

資料を事前配布いただいて拝見させていただいた。建物やインフラなど耐用年数を超えると維持管理していくには大変だと。笹子トンネル天井板落下事故から公共施設の見直しが強く叫ばれるようになったと感じている。今、ハコモノがあるのはその時代で地域の拠点となるべき場所として設定され建設されたものであると思う。小中学校の統廃合等で色々な話をされておりますが、住民の方とよく話しして、その施設がそこにある意味合いや、決して統廃合するなど言っているのではなく、関係者と協議しながら良い活用の仕方を決めていってほしい。庁内の検討は当然であるが、住民の意見をよく聞いて判断しなければ、若い方が流出してしまう。地域のバランスを考えながら策定していかなければいけないと思う。

【政策情報課長】

いただいた意見は十分肝に銘じて進めたいと思います。説明の中では費用的な試算は細かくは説明しませんでした。今ある施設を維持していくことは非常に難しい。委員さんの意見のとおり、地域の方や利用されている方の意見もあるので、市民の方、行政改革推進委員会、議会等でお話ししながら進めていきたいと思っています。

【委員】

12月議会で新庁舎の建設が決まりました。ひとつの区切りということで、いい建物を建設していただきたいと思います。

建設水道部になるかと思いますが、リフォーム補助金が少なくなったと聞いているが、庁舎を建設するがために、通常の事業が縮小されてしまうと大変なことになってしまう。新庁舎建設はよいが、公共施設も減る、サービスも減るでは理解が得られないと思う。

【委員】

行政改革プランとも関係するが、建物は壊せば終わるが、人口減少する中で、上下水道の維持管理が最も大変だと思う。新しくするとしても、使用料が少なくなって、今の施設もいつかは壊れるし、市はどうしていきたいと考えているのか。

【建設水道部長】

上下水道については、計画（案）では延長はしないと。上下水道は管路と施設があるが、維持していかなければいけない。下水道をみれば、各地区で終末処理場を持っているが、高低差や処理能力の検討をしながら2つを1つに統合していく。集中改革プランの中でも平成30年度から始めていくことで考えている。

【委員】

市民からすると、後手で無駄なお金が使われていると感じる。先を見据えて、小中学校の統廃合にも通じるが、その場しのぎにみえる。先を見据えた計画で投資しないと、結局は市民が困ることになる。選ばれた職員が頭を使って、市民に奉仕しなければいけなく、行政においても上司が部下に指導できるようにお願いしたい。

【会長】

ご意見として頂戴します。

【委員】

集中改革プランやこの計画（案）を拝見させていただいて、人口が減少することは目にみえている中で、何年度までにこうしますよと目標を設定しており、あまりにも危機感がないと感じる。

【政策情報課長】

職員の危機意識が無いという意見についてですが、計画（案）にも職員の意識改革を記載させていただいています。こういった取組を進めるにあたり、施設を所管している課等にも施設を経営しているという視点で、自分事として捉えて進めなければ、20%削減は難しいと思っております。現時点では、施設全体の延床面積を20%削減すると大きな目標を定めておりますが、その20%削減を達成するための個々の施設の検討に入りますので、その時点でお示ししたいと考えています。

【委員】

計画（案）では、5年毎に見直しを行うとしているが、5年後にはどうしたいのか、10年後にはどうしたいのかについて、計画や目標について具体的に教えていただきたい。

【会長】

個々の絞り込みは今後に検討していくと理解している。相対的には2割削減がベースとなっている。詳細にお答えできれば回答をお願いします。

【副市長】

委員からもご意見がありましたが、その時々に必要なに応じ建物を造ったのではないかとの中で、その通りだと思います。その都度、市民にご理解いただいて、貴重な土地を提供いただいたり、議会で審議し議決をした結果として建設してまいりました。しかし、説明している通り、人口が減少してくると維持が難しくなってくる中で、なんとかしようということになってきた。下水道については、農業集落排水でも一体的な管理が必要ではないかということで、それについては農林水産省で補助金を出してくれて、市でも取り組んでいこうということで方針を出している。P17以降で説明しましたが、職員も意識を持って取り組んでいく。P20の縮減目標では、国の方針でいくと27%減らさないと無理だと言われているが、それでは余りにも広げ過ぎますので、申し上げている20%という目標を持たせていただいた。

具体的な計画についてですが、P25に記載のとおり、これから皆様と共に最適化ということで、個々の施設についてご相談しながら作っていきたいと思います。この場で、この施設を何%落とすよということは申し上げられないが、全体の管理計画を策定して推進していきたいということです。

【委員】

別の質問になりますが、市民会館について、今の状況で本当に必要なものなのか。行政は必要だと言っているが、村部の高齢者のおしゃべり話では、今の市民会館に一度も行ったことがないという方もいる。現状の利用状況を考えても、本当に市民会館が必要なのか。

関連して、豊田には市民会館があるが、新庁舎ができれば、豊田の機能は新市役所に持ってくるような話がある。果たして、豊田の皆様が本当に合併して良かったという気持ちを持てるのか。集中改革プランにもあるが、給食センターの集約化で豊田給食センターを中野に集約するとある。前回の委員会でも激しい抗議があったわけであるが、それに対しての考えを伺いたい。

【くらしと文化部長】

市民会館の利用状況ですが、年間利用者数は79,000人、1日平均220～230人くらいになろうかと思います。曜日によって差がありますが、ほぼ毎週イベント等は、何らかの団体で行われています。市民会館整備については、平成28年度中に一定の方針を出していくことで検討しておりますので、この管理計画の中にも反映できればと考えています。

【委員】

この会議は初めてですが、公共施設を延床ベースで20%削減することだが、延床面積でいえば学校教育系施設が占める割合が大きい。他の施設で色々なものを含めて20%削減するとなると、かなり難しい数字だと思う。簡単に20%と言っているが、トータルの延床面積割合からすれば、大きなものをガクッと減らしてしまえば簡単だと思うが、先ほど委員が質問されてましたが、5年10年というトータルな結果であって、各年度でどこまで減らすのかという細かなものは、役所の中で検討されているのか。そういうものが見えないと、意見を求められても何をどう意見言っているかというのは、私には見えない。最初の説明にあったように、税収の収納率を何%と出されていますが、日々扱っている方にとっては数字の意味がわかるかもしれないが、委員としたら、これだけ集まるはずのものの、これだけしか集まらなかったため何%だと、具体的な資料であれば検討しやすいのかなと思う。

【教育長】

学校教育系施設についての話があったので、学校分野を担当しますのでご説明申し上げます。P4に学校教育系施設が41.4%と、ご承知のとおり学校施設の床面積は沢山あります。適正規模・適正配置の議論は進行中でありまして、1年後2年後にどのくらい減らしていくのかの数字を出せない状況にあります。話がピンポイントになりますが、先日、総合教育会議で今後の基本的な適正規模・適正配置を審議しまして、議会、市民や保護者の皆様に改めて基本方針の修正について説明してまいります。学校系の41.4%をどのように減らしていくのかは、現時点ではお答えできない状況であり、大変申し訳ありません。

【委員】

各年度で何%でなくて、長期的な目標で5年10年という中で、20%削減するに当たって、どういう作業をやってその目標を達成していくかというある程度具体的な、中においての目安が無いと、委員にとっても単純に10年で20%削減でどうですかという質問をされても、意見の言い様が無いと思う。

学校関係に集中しているのではなく、細かい目標も無く20%削減と言われれば、学校を2校を1校に統合すれば、かなりの目標を達成できてしまうよねと、他の施設は減らさなくても済んでしまうよと、数字だけの検討だとそういう意見も言えてしまう。20%という数字がどこから出たかはわからないが、トータルで見て20%の目標において、こんなことを考えてますと、下地のアイデアを考えていただかないと、委員の皆さんにど

うですかというのだと、余りにも漠然としているなど感じた。

【総務部長】

資料P20以降に、縮減目標の検討をしています。人口は25年後には15%減少する。市民1人当たりの延床面積では、今より17%削減しなければならない。また、将来の管理経費を考えた時は27%削減しなければならない。国の試算に基づき計算し、この3つの数字が出てきた。その中で、中野市としてどうしていこうかと考えた時、10年間で20%縮減していこうと設定したところです。目標達成の具体的な対策として、資料P21の6つの考え方を持って、20%縮減に向けて取り組んでいこうということです。資料P23以降は施設類型ごとの基本の方針ですが、この方針の中でやっていこうということであり、現時点ではそこまでである。資料P25に記載しましたが、平成28年度中に仮称であります公共施設最適化計画を作ってまいります。その計画の中には、委員が申された、この施設はこうしていくなどの、ある程度の青写真を書いていく。その際には、学校統合等を踏まえた中で検討していくこととしています。具体的なものは、最適化計画にてお示しするとご理解いただきたいと思います。

【会長】

事前に配布した資料に公共施設白書がありますが、それを見ていただくと、正直な話、施設があっても利用率が低い施設もあります。今、説明がありましたが、20%削減という方針を示していただきました。個々の施設については、次回の委員会でも説明がされるかと思います。

【委員】

施設の詳細の話はこれからだと思いますが、基本方針の中に職員の意識改革として、施設運営から施設経営の意識転換、コスト意識の向上に努めるとあるが、具体的に施設の運営から経営への転換は大分意味合いが違ってくる。どのように市の職員へ意識付けしていくのか具体的に教えてほしい。

【政策情報課長】

施設運営から施設経営とのことですが、職員の意識改革ということで、当然ながら研修であったりと、今ある施設をどうやって一番有効に活用していくかを、具体的には打合せしていないが、研修等を通して意識改革をしていきたいと考えています。

【委員】

施設の利用率向上、効率的運営、コスト意識は必要だと思うが、経営となると価値判断が入ってくると思う。この施設が有用なのかなど、逆に言えば、市の職員がそれを判断すべきものでない気がする。それはやはり、市民が判断するものであって、その材料は市が提供してもらうのがよい。その辺は厳密に分けて考えた方がいいのではないかな。

基本方針で2点ほどお願いしたいのだが、1つは20%削減するとの中で、大枠にはめてということはおかしいと思うので、個々の施設の利用率等を見ながら方針を決めていく。削減・維持をするためということで、それだと未来について明るい話題が無い。建設というものが全然入っていない。必要なものは新たにできてもいい。建設という部分も含めて「選択と集中」という考えの中で、公共施設を考えていくべきかと思う。人口が減り、利用者も減るかと思うが、単なる縮減では若い人は中野市に住んで良かったと思わなくなってしまうので、そういう視点が必要かと思う。

もう1点ですが、最近に斎場の建設が決定したが、公共施設についても広域的な管理が必要であり、近隣市町村も財政的に厳しく、人口減少も中野市以上に進むので、近隣市町村との連携の中で、効率的な配置を検討していく。できるかはわからないが、それぞれの経費負担で経営するなど、中野市だけの視点ではいけないのかと思う。簡単にまとめると、選択と集中を図ってほしいことと、広域的な視点で考えてほしいと思います。

【委員】

行政改革推進委員に入った時に自己紹介で申したことですが、行政改革といえば減らせばいいのではないと申した。減らすだけでは、からっぽの器になってしまうと危惧している。それには、市民の皆様への十分な説明と情報を差し上げて、色々な議論が必要だと思う。その中で素晴らしい発想が生まれるかもしれない。委員からも意見がありましたが、合併した当時の市長が、文化芸術振興懇話会というのを立ち上げ、委員として参加した。当時の市長は市民会館を建てたいという考えがあって、その中で、市民会館を広域で考えたらどうかという意見があった。前の議会の中でも、議員から広域で市民会館を建てたらという意見があったが、市からは考えていないとの答弁であった。これから全てのものが小さくなっていく中で、この地域の共同体という考え方も必要ではないか。延床面積で20%削減ではなくて、中野市がこれからずっと存続するために、一部でなく各地域がよくなり、住んでいける地域を作っていかないと、人口減少は進んでいってしまうのではないかと思う。先日、総合計画の概要版が配布されましたが、中に都市基盤整備を考えていくと書いてあります。豊田地域は過疎化して、商店も無くなり、老人が買物弱者、これがどうして都市基盤になるのか。都市基盤を考えることも重要であるが、そういう現状も考えていってほしい。

【委員】

職員の意識改革について質問が出ているが、大変難しいと思う。何度も申しているが、用紙1枚でも市民の税金である。そういう感覚を持っているか、持っていないのかで違う。これは、おそらく時間がかかる。しかし、スタートしなければいけない。管理職は管理職の仕事があるので、きちんと部下にできるような、しっかりやってもらいたい。

【委員】

総合計画前期基本計画と公共施設等総合管理計画の整合性はどのようになっているのか。また、パーセンテージで削減目標を出しているが、個々の施設で、この施設はこうするよと、はっきりしたものを出してもらわないと、ただ会議はやった、パーセントはこうだと、ただ終わってしまう気がする。

また、改革というものは中心市街地こそ改革してもらいたい。周りの施設から取り壊せばいい、中心はなんとかあるということでは困る。将来的と言われているが、子どもが減っているということは、将来の中野市の情勢が危なくなっていることである。高齢者を大事にしたからで済む話ではない。子どもが減っているから、学校統合する、給食センターを統合するということではいけない。この施設は守るが、この施設は面倒みれないと、そこまで腹くくってもらわないと、20%どころでなく5%も削減できない。将来はないというくらいの気持ちで臨んでほしい。意見です。

【会長】

以上で、議題については閉じさせていただきます。

4 その他

- ・第3次集中改革プラン進捗管理シートは市公式ホームページで公表する。
- ・次回委員会では、集中改革プラン平成27年度実績を審議します。
- ・中野市公共施設等総合管理計画は、本日の意見や議会等での説明など進める。

【会長】

その他について、ご質問、ご意見ありますか。

【委員】

小中学校の適正規模等基本方針について、4月に議会に説明をして、それから各地区において説明会をされるとのことですが、どんなふうに、どんな時期にやられるのか聞きたい。

【教育次長】

これから詰めてまいります、意見を出しやすい形で検討しております。

【委員】

以前の保護者懇談会は市内4地区で開催されたが、今度はどうなるのか。

【教育次長】

それにつきましても、4会場、11会場そのへんを調整しております。なるべく、多く

の会場で開催したいと考えてますので、検討してまとも次第お知らせします。

【委員】

意見の中でも、とにかく市民の意見を聞いてくださいと要望しているので、より多くの方が、より多く参加できるように、前のように保護者だけでなく、市民の方も含めて、大勢に寄っていただいてやってほしい。よろしくお願いします。

5 閉会

【会長】

以上で、行政改革推進委員会を閉会とします。

終了 16時02分